地域医療を支えるもの

常任理事
医療関連事業部長
藤井　美穂

一口に医師といっても独身男性医師、２人の子供を育児中の女性医師、基礎研究者、心臓血管外科医、糖尿病専門医、札幌でクリニックを開業する医師、町立病院の勤務医など、その生活基盤と仕事の背景は千差万別です。今回の執筆依頼を受け、私に与えられた視点は、女性医師の働く現場を守るために何が必要か、について考察することと判断しました。

医療関連事業部で今年から始めた事業に、臨床研修指定病院訪問があります。女性医師等が医療現場で働き続けられる環境を作るため、平成23年に立ち上げた「女性医師等支援相談窓口事業」の周知が主な目的です。砂川、苫小牧、札幌、帯広の４つの病院を訪問しましたが、研修医のほとんど、指導医の多くがこの事業を知りませんでした。また、北海道医師会が男性医師も含め勤務を続けていく上での問題解決に積極的に支援していることも知られていないのが現状でした。訪問先病院で若い医師、道外から北海道の新天地に仕事の拠点を移した医師たちと話す中で、女性医師の意識、地域医療に参画したい医師を育成するポイントが見えてきました。

１）PassiveからActiveな教育へ

今年も初期研修医の大学離れが全国的であり、北海道は全国レベルより10％低く40％を割る結果が２年連続しています。研修後の帰学率の推移を見守らなければなりませんが、医学部定員増に対しての指導体制の対応を迫られる中、一方では研修医への指導体制強化が大学に求められていることは確かです。臨床研修病院訪問で、研修医たちに選択した理由を聞くと「責任を持たされる医療に参加できる」「救急医療に積極的な病院」という意見が多くありました。本州の大学病院で仕事をしていた中堅医師が道内の病院に移った理由もまた「Passiveからactiveな医療ができる病院の方針に賛同して」でした。思春期以降、医学部卒業まで長いpassiveな教育を受けてきた若い医師たちの、思い描く医師という仕事に爆発させるエネルギーを受け止めることができる医療機関が受け皿として選ばれることを実感しました。

２）医療の現状についての情報共有

急激な少子高齢化が進むにつれ医療費の膨張が天井知らずで進んでいます。政府の少子化対策は「焼け石に水」で、出生率上昇に転ずる実績に反映されていません。若い世代が出産し、育児していくことは国家プロジェクトであり、私たち医療者がこのプロジェクトを実行しモデルを作ることが求められています。本年10月、厚労省は2010年度に臨床研修を開始し11年度に終了した7,506人を対象とした「平成24年研修医アンケート調査」結果を報告しています（有効回答率67.4％）。今後の進路、専門医取得、悩みやストレスの相談相手などの項目に加え、子供ができた場合の育児休暇の取得希望についての調査結果が出ていて、育児休暇を約半数が「取りたい」と答えていました。男性研修医では「取りたい」が9.0％、「仕事に復帰できるなどの条件が合えば取りたい」が39.4％で、合わせて48.4％が希望、女性研修医ではそれぞれ29.7％、62.1％、合計91.8％が希望していました。家庭を大事にしたいと考える彼らの意識を理解し、対応できた病院管理者、指導医の元へ集まる若い医師も多いことが予想されます。

３）若い世代とのcommunication

40歳以下の若い医師たちの人生、仕事、家庭に対する認識はさまざまです。上記調査結果からも窺えるように、男女にかかわらず家庭を大事にしたいと考える医師は多く、60歳以上の医師集団の意識とは大きく異なっているようです。一方、専門医取得希望は95％、学位取得希望は40％と高く、3/4の研修医が一度は大学医局に入局したいと考えています。私たち世代の医師の選択肢は少なく、進路を決めるのはもっと単純でした。卒業後は出身大学に入局し、医局の教育方針にしたがい、地方出張、学位研究テーマ、学位指導者が決められ、せいぜい留学するかどうかが自己決定すべき方向性でした。女性医師がこのコースに乗るとすれば家族の援助を受けながら、かなり厳しいハードルを乗り越えなければなりませんでした。ハードルが高いだけ、あまり悩まず断念する女性医師も多かったのではないでしょうか。若い世代の選択肢に多様性が認められる一方、彼らは自分自身の選択に責任を負うことが求められます。臨床研修中の妊娠出産はどうしようか、学位取得の研究はいつ、どこの大学でスタートするか、専門医取得の時期は、など迷う内容も多岐にわたります。これらの悩みに対し、真剣に相談にのってあげられるメンターが必要で、私たち世代は偏らない柔軟な対応ができるメンターであることが求められます。正解のない答えではありますが、これまでの長い医師生活から出てくるアドバイスは若い世代に医療者の重みを伝えることができるでしょう。

今年の札医通信３月号のひと声通信に投稿した奥村芳子医師が、シニア医師として今できることはチームで地域に行くことと書いておられますが、若い世代を支えながら自分が今できることを探る姿勢が、地域医療を守る医師として次世代に伝播するのではないでしょうか。